

認知症でも安心なまちづくり



青木ひかる (みどり・市民)

認知症の正しい理解と適切なケアのために、(ア)「物忘れ相談シート」による認知症地域連携の構築を。(イ)知識・経験を持つ人による認知症相談事業を。(ウ)介護保険外のサービスで認知症高齢者見守り事業を。(エ)社会福祉協議会と連携して成年後見制度の認知度アップを。(オ)認知症サポーター事業の強化を。(カ)「認知症の人のためのケアマネジメントセンター方式」ツールを活用して、利用者本位の視点に立った研修を行わないか。

福祉保健部長 (ア)武蔵野市・三鷹市のシートの使い方や連携方法などを学び、医師会等の協力を得ながら進めていきたい。(イ)他市の事例を参考にしながら研究させていただく。(ウ)「安らぎ支援事業」として地域の方々のご協力で見守りを行っている現状である。(エ)市報やホームページなどで普及啓発活動に努めていきたい。(オ)今後とも認知症サポーター養成講座の周知に努め、更なるサポーターの養成を図っていきたい。(カ)本方式の導入事例などを含め研究していきたいし、認知症対策については、医療圏域ごとに指定された認知症疾患医療センターとも連携を図りながら進めていきたい。

民生委員・児童委員欠員地域の解消を願う



中根三枝 (自民党小金井)

民生委員は民生委員法により住民の中から選ばれ厚生労働大臣から委嘱され、児童委員は児童福祉法により民生委員が兼ねている。児童福祉問題を専門に担当する主任児童委員6名を含めると本市には84名が定められている。しかし欠員数が多い。(ア)欠員はどれくらいか。(イ)8月26日の防災訓練に民生委員も参加しているが、状況と課題は。

福祉保健部長 (ア)5月1日号の市報に13名の掲載をしたが8月31日現在17名の欠員となっていました。10月1日付で1名決定している。(イ)福祉保健部は災害時要援護者支援訓練を行った。

福祉保健部職員、民生委員、自主防災会、介護サービス提供事業者、社会福祉協議会、小金井警察署が連携して災害時要援護者の安否確認、避難支援、福祉避難所の開設・運営等の訓練で民生委員は45名の参加があり、災害時要援護者の安否確認及び避難誘導、避難所での支援訓練を行ったが猛暑の中だったので要援護者は当事者ではなく参加者が代わって実施した。課題は(1)避難支援は1人対1人でなくグループ行動を。(2)当事者参加実際の訓練。(3)名簿チェック等

■その他、今年初めて小金井公園と南中学校の2か所同時に開催した防災訓練について質問。

請願・陳情の審議結果

付託先略称 即：委員会付託を省略し本会議で採決 議：議会運営委員会 総：総務企画委員会
厚：厚生文教委員会 建：建設環境委員会 庁：庁舎建設等調査特別委員会

件名	要旨	付託先	○賛成 ×反対 △退席						議決結果
			会派名(人数) ※議長は除く						
			みどり・市民(5)	日本共産党(4)	民主・社民(4)	公明党(4)	自民党小金井(4)	改革連合(1)	
「議会だより」の発行回数の増と、分かりやすい紙面内容を求める陳情書	「議会だより」の発行回数を段階的に増やし、市政の重要テーマを深く掘り下げ、市民にとって分かりやすい内容を検討することを求めるもの。	議	○	△	×	×	×	×	不採択
市民交流センターにおける「赤字事業」の見合わせを求める陳情書	市民交流センターの自主事業(公演等)に関して、入場料等の収入で事業費を賄い、赤字の発生を前提とした公費の投入を行わないことを求めるもの。	総	○	×	×	×	×	×	不採択
2012年度から、蛇の目ミシン工場跡地取得費年賦相当額以上を庁舎建設基金に積み立て続けることを求める陳情書	今年度で支払いが完了した蛇の目ミシン工場跡地取得費年賦相当額を、来年度から新庁舎完成年度まで、庁舎建設基金として積み立てることを求めるもの。	庁	○1 ×4	△	×	×	×	×	不採択
自転車撤去の運用に関する陳情書	自転車撤去の運用について、専用駐輪場を持たない商店会や個人医院等の利用者の場合には短時間であれば自転車の撤去をしない等の弾力的な運用をすることを求めるもの。	建	○	○	×	×	×3 △1	×	不採択
24陳情第34号市拉致事件の早期解決を求める意見書及び要請文の提出に関する陳情書の撤回		即	○	○	○	○	○	○	承認
学校給食の新しい指針を市民参加で作っていただくことを求める陳情書	小金井市の学校給食の献立、食材、調理、食育等に関して具体的に示した新しい「指針」を、保護者、市民、有識者の参加のもとで早急に制定することを求めるもの。	厚	○	○	○	○	○	○	採択
障がい者週間行事の充実を求める陳情書	障がい者週間行事に関する市の予算を増額すること。魅力的な事業により交流の場の構築、広報宣伝の充実を進めることを求めるもの。	厚	○	○	○	○	○	○	趣旨採択
年少扶養控除廃止に伴う保育料の値上げの見直しを求める陳情書	年少扶養控除の廃止に伴い保育料の負担が増大したことについて、公正な料金になるよう見直しを求めるもの。	厚	○	○	○	×	×	×	採択
現市議の任期中に「議会報告会」の再度の開催をお願いする陳情書	現在の市議会議員の任期中に、あと1回以上、議会報告会を試行すること。議会報告会の実施に当たっては「ごみ問題」に十分な時間を確保することを求めるもの。	議	○1 ×4	×	×	×	×	×	不採択
10.23通達の順守を求める事に関する陳情書	国歌斉唱時不起立をする教職員に対し、入学式・卒業式に出席させない、新入生・卒業生の担任をさせない等の措置により入学式・卒業式を混乱なく終了させることを求めるもの。	厚	×4 △1	×	×	×	×	×	不採択
10.23通達の強化を求める意見書の提出に関する陳情書	国歌斉唱時不起立をする教職員に対し、厳しい罰則や再発防止のための研修を強化すること等を求める意見書を東京都に対し提出することを求めるもの。	厚	×4 △1	×	×	×	×	×	不採択
公立学校の教職員の政治活動の制限の強化を求める意見書の提出に関する陳情書	小金井市議会として、関係機関に対し公立学校の教職員の政治活動の制限の強化を求める意見書の提出を求めるもの。	厚	×4 △1	×	×	×	×	×	不採択
再来年の消費税増税実施の中止を求める意見書に関する陳情書	市民の生活と営業を守るため、再来年の消費税増税実施の中止を求め、小金井市議会として国に対し意見書の提出を求めるもの。	総	○	○	○1 ×3	×	○1 ×3	○	採択

年少扶養控除廃止に伴う保育料の値上げの見直しを求める陳情書

反対討論(要旨)

渡辺ふさ子(公明党)
政府民主党が子ども手当の財源として、0歳から15歳までの年少扶養控除を廃止した事により、今年4月から認可保育所の保育料に影響が出た。国は自治体に対し、保育料へ影響が出ない様対応を求めたが、小金井市の保育料は実質20年間値上げしておらず、多摩26市で最低だったため、あえて新基準で料金を算定した。通知一つで、国の不手際を市に負わせる対応は容認できない。負担額の激変家庭に対しては、何らかの措置を要望し、保育料の見直しに反対する。

賛成討論(要旨)

森戸洋子(日本共産党)
陳情者の説明によれば保育料が2・5倍も上がったということだ。子育て増税の上にこの仕打ちで子育て世代の生活は厳しくなっている。また保護者に対し値上げについての説明会も開催しなかった。市民の負担増に関わる問題で市民参加条例第4条の市の責務を無視するものである。国の法改正に従わず無視することは怠慢と言わざるを得ない。市長は財政が厳しいと言いつつ、開発には今後も莫大な税金を使おうとしており、税金の使い方に問題がある。

賛成討論(要旨)

鈴木成夫(民主・社民)
小金井市では児童福祉審議会が保育料改定について平成18年3月に答申しているが、市長はこの問題を放置し、国基準に対する保育料の徴収割合は26市中最低である。本年4月に年少扶

養控除が廃止され、陳情のように保護者負担は前年の2倍以上である。国制度の変更を実質的な保育料の値上げにすり替えるやり方に私達は違和感を覚えている。福祉の配慮に基づいた保育料の激変緩和や減免措置実施と検討を要望し、民主党・市民クラブの賛成討論とする。

再来年の消費税増税の実施中止を求める意見書に関する陳情書

賛成討論(要旨)

関根優司(日本共産党)
今年の小金井市の国税・介護保険料・後期高齢者医療保険料の値上げは、市民の暮らしを直撃している。また、大型店出店で武蔵小金井駅南口の商店街は閉店が相次いでいる。経済は好転しておらず消費税増税の前提も崩れている。これらに追い打ちをかけるように、13・5兆円の消費税増税と社会保障改悪のあわせて20兆円もの負担増を強行すれば、暮らしや経済に取り返しのつかない打撃を与える。消費税増税は中止以外ないと改めて表明し、討論とする。

反対討論(要旨)

中山克己(自民党小金井)
社会保障費は毎年1兆円規模で膨らみ続けており、その負担は現役世代が中心という現在のやり方では制度の持続可能性はない。将来世代にツケを回すという従来の考え方を転換し、世代間の公平を図る制度改革は不可欠となる。制度を支える世代の少子化を考え、将来に渡って問題を先送りしないための一体改革は、まさに今進めるべきである。安定財源を早急に確保するため消費税増税分を全て社会保障に使う方針と併せ、三党合意に賛成し本陳情に反対する。